

読売新聞社説より 「社会全体で支える必要がある」

物価の高騰は、子供たちの健康や成長に寄与する学校給食にも大きな影響を及ぼしている。安定的な提供を維持するために何が必要なのか。社会全体で考える視点が大切だ。

松江市は、公立小中学校などの給食費を2学期から、1食当たり19～20円値上げした。負担増に悩む保護者は少なくないだろう。

福岡県久留米市も今年度から給食費を値上げした。牛丼を豚丼に変えたり、ハンバーグを小さめにしたりと工夫を重ねてきたが、物価高騰のペースが上回り、摂取カロリーが国の基準に満たない日もあったからだという。

学校給食法は、施設・設備費は自治体が、食材費は保護者が負担すると定めているが、物価高対策や子育て支援一環として給食費の無償化に踏み切る自治体もあり、対応は分かれているという。

子供の成長にとって給食の役割が大きくなっている中で、居住する自治体の財政力次第で費用負担や朝食を抜いたり、偏食気味だったりする子供には、栄養バランスを考慮して作られている給食は、大きな補給源となる。

様々な家庭の事情から自宅で寂しく食事をしているような子供にとっては、友達と一緒に食べる温かい給食は、空腹を満たす以上の意義があるだろう。

共働き世帯が増える中、早起きして弁当を作らなくても済むことは保護者の負担軽減にもなる。

安くて質の高い給食を提供することは、大人の責務といえる。その環境を整えるために、知恵を絞る必要がある。

静岡県袋井市は、地元の農家などから、通常は廃棄される規格外の野菜を安値で購入し、給食の食材に使っている。

子供たちに無料や低額で食事を提供する各地の「こども食堂」では、賞味期限が近くなって売り場から回収される食品をメーカーなどから譲り受け、安全性を確認した上で利用している。

こうした取り組みを学校給食にも応用できないか。子供が食品ロスの問題に関心を持つ契機にもなるだろう。

政府は、給食の食材費高騰に悩む自治体に財政支援を行っている。全国一律の給食費無償化については、各自治体の実態を把握した上で検討するという。

財源確保などの課題はあるが、無償化は有効な少子化対策にもなるはずだ。実現に向けた方策を進めてもらいたい。<2023. 11. 21>

(令和5年11月21日(火) 読売新聞社説より一部抜粋)